

●正副議長と議会運営委員長は、慣例で、一般質問を行わないこととしています。



←質問者の発言の
題目はこちら

一般質問を行った議員です(発言順)

市星村富福古川野松永安里	12月3日	九玉船及岸鈴小鬼正木川田木林	12月2日	浜森久山綿石立野重井本林井川	12月1日	川西望金森長谷川下部村室月子	11月28日
克直純幸太郎 宏美徹子徹郎		ともみ加平一典央司		正博博貴夕宏寛 太正美士夏和之		順広奈緒真翔希 志美希平子彦	

問　自転車への青切符導入を見据えた対策を

答　8年4月の自転車への青切符導入で、自転車の車道走行がさらに定着すると考える。自転車は車道の左側走行が原則だが、傷んだ路面や草の生え過ぎで走れない箇所も見られる。転倒事故等が発生しないための道路管理についての考えは。



道路交通

問　道路交通空白地域解消への持続可能な取り組みは

答　全国的な動向を注視しながら、警察や関係団体等との連携や情報共有を行い、ソフト・ハードを含めた必要な対策を講じていく。



住民の移動手段の確保を目的にマイクロバス等を運行している地域交通事業

答　全国的な動向を注視しながら、警察や関係団体等との連携や情報共有を行い、ソフト・ハードを含めた必要な対策を講じていく。

問　地域空白地域解消のため、地域の住民主体で運営する地域交通事業は、経済的負担が大きいことが課題との意見がある。運営支援として、財政的な支援の拡充が必要と考えるがどうか。

問　自転車の車道走行の影響で道路が混雑すると、物流等の市内産業や、通勤時間に影響が及ぶことが懸念される。今のうちから取り組んでもらいたいがどうか。

答　財政的な支援の拡充ではなく、まずはこれまでの取り組みを踏まえ、地域の実情に合わせた効果・効率的な運行計画への見直しなどを行うことで、事業の持続可能性を高めていく。

住宅対策

問　住まいの支援強化は

答　住宅セーフティネット法が改正され、社会的配慮を要する方への賃貸住宅確保の支援強化等が図られている。保証人の不在や経済的事情等により住宅確保が困難な、児童養護施設退所後の若者等を対象にした支援も、市として強化してもらいたいがどうか。



円滑な住宅確保と、一人ひとりに寄り添った居住支援の推進へ

問　生活困窮者自立支援事業において、不動産関係の知識と相談支援の経験を有する支援員を配置し、生活相談の中で、住宅確保の支援を行っている。

答　今回の法改正では、住宅見守りなどの居住サポートを行なう住宅の設置促進も示されているが、市の考えは。

問　確保だけではなく、高齢者や障害者等の要配慮者が入居後も安心して生活できるよう、見守りなどに寄り添った居住支援が求められていると考へている。誰もが安心して賃貸住宅に居住できる社会の実現を目指して取り組んでいく。

問　生活困窮者の住宅確保の支援については、どのように取り組んでいるのか。

答　生活困窮者自立支援事業において、不動産関係の知識と相談支援の経験を有する支援員を配置し、生活相談の中で、住宅確保の支援を行っている。